

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年7月28日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2021年3月21日 至 2021年6月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3135
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 2020年3月21日 至 2020年6月20日	自 2021年3月21日 至 2021年6月20日	自 2020年3月21日 至 2021年3月20日
売上高 (千円)	1,085,870	1,138,875	4,885,682
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,619	129,721	325,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	5,298	86,040	142,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,902	87,972	147,214
純資産額 (千円)	3,939,861	3,990,060	4,092,179
総資産額 (千円)	5,145,485	5,177,059	5,096,048
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	0.66	10.77	17.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	-	10.73	17.76
自己資本比率 (%)	76.6	77.1	80.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

- ・当社は、2021年4月6日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを決定し、移行準備として当社100%出資の子会社「株式会社アジュバンコスメジャパン準備会社」を設立することを決議し、2021年4月7日付で本準備会社を設立いたしました。
- ・当社は、髪用のみならず、眉毛及び睫毛用育毛剤の有用な成分の発見という研究成果を最大限に活用するため、育毛剤市場という新たな事業領域に進出し、直接消費者にお届けすることを目的とした子会社「株式会社2C」を2021年4月7日付で設立いたしました。今回の子会社設立により、新たな事業領域に進出することで当社グループの更なる発展を目指すものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、度重なる緊急事態宣言の発出などに伴う経済活動の抑制により厳しい環境が続いており、引き続き国内外の動向に留意が必要な状況となっております。

美容業界におきましても、サロン^{注1}における営業時間の短縮、ソーシャルディスタンスを確保した上での営業活動を引き続き実施しておりますが、前年に比べて客数が改善傾向にあり、店販売上は前年を上回って推移しております。当社商品を販売するアジュバンサロン^{注2}においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、経営管理体制を再構築するため、当社は2021年9月21日には持株会社体制へ移行することが決定しており、移行準備として4月に当社100%出資の子会社である株式会社アジュバンコスメジャパン準備会社を、ECによる化粧品・医薬部外品販売を目的とする株式会社2Cをそれぞれ設立しております。

売上高につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,138百万円（前年同期比4.9%増）となりました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、アジュバンサロンの登録軒数につきましては、当第1四半期連結会計期間末で8,491軒（前期末比95軒増）、実稼働軒数は、5,631軒（前期末比200軒増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加及び人件費等の管理費の減少により、営業利益126百万円（前年同期は営業損失7百万円）、経常利益129百万円（前年同期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）	増減率 （％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）		
スキンケア	386	35.6	458	40.3	71	18.6
ヘアケア	586	54.0	742	65.1	155	26.5
その他	188	17.4	23	2.1	164	87.3
売上割戻金	75	7.0	85	7.5	9	-
合計	1,085	100.0	1,138	100.0	53	4.9

(注) 1. ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、「その他」に含んでおります。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」には、2021年3月1日付で連結除外したエクシードシステム株式会社の売上高が含まれております。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）	増減率 （％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）		
国内売上高	1,043	96.1	1,074	94.3	30	2.9
海外売上高	42	3.9	64	5.7	22	53.0
合計	1,085	100.0	1,138	100.0	53	4.9

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、既存商品の売上が前年と比較してやや下回っておりますが、4月にリニューアル発売いたしましたスプレータイプの全身用日焼け止め「アジュバン ボディプロテクトR」が順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は458百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、前期投入した「KASUI（カスイ）」^{注3}が好調なこともあり、前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は742百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(その他)

ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の海外売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、前年と同水準で推移しております。

また前第1四半期連結累計期間の「その他」には、2021年3月1日付で連結除外したエクシードシステム株式会社の売上高が含まれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

注1「サロン」

理美容室・エステティックサロン・ネイルサロン・アイラッシュサロン・美容クリニック等を指します。

注2「アジュバンサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたアジュバンサロン契約を締結したサロンを指します。

注3「KASUI（カスイ）」

国立研究開発法人理化学研究所との共同研究により機能性成分を見出し、その後当社にて処方した新ヘアケアブランドであります。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、5,177百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して71百万円増加の2,795百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少168百万円、売掛金の増加128百万円、商品及び製品の増加110百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円増加の2,381百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の償却等による減少7百万円、繰延税金資産の増加等による投資その他の増加17百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して184百万円増加の732百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加93百万円、未払法人税等の増加45百万円、賞与引当金の増加50百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1百万円減少の454百万円となりました。主な変動要因は、リース債務の減少等による固定負債のその他の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して102百万円減少の3,990百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加86百万円、配当金の支払による減少191百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、35百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年4月6日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを決定し、移行準備として当社100%出資の子会社「株式会社アジュバンコスメジャパン準備会社」（以下、「本準備会社」といいます。）を設立することを決議し、2021年4月7日付で本準備会社を設立いたしました。

また、2021年5月11日開催の取締役会において、本準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、2021年6月17日開催の当社第32期定時株主総会において関連議案が承認可決されております。

（1）取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容及び法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資する準備会社である、株式会社アジュバンコスメジャパン準備会社を吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）により、当社が営む全事業（ただし、当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業を除きます。）を承継いたします。

また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

吸収分割の日程

分割準備会社の設立	2021年4月7日
吸収分割契約承認取締役会決議	2021年5月11日
吸収分割契約締結	2021年5月11日
吸収分割契約承認株主総会決議	2021年6月17日
吸収分割の効力発生日	2021年9月21日（予定）

吸収分割承継会社の概要

（1）名称	株式会社アジュバンコスメジャパン準備会社	
（2）所在地	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号	
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 順子	
（4）事業内容	化粧品等の商品企画、研究開発、販売	
（5）資本金	10,000,000円	
（6）設立年月日	2021年4月7日	
（7）発行済株式数	2,000株	
（8）決算期	3月20日	
（9）大株主及び持株比率	株式会社アジュバンコスメジャパン 100.0%	
（10）当社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社です。
	人的関係	当社より取締役を2名派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、現時点における当社との取引関係はありません。

（注）2021年9月21日付で、株式会社アジュバンコスメジャパン準備会社は「株式会社アジュバンコスメジャパン」に商号を変更予定です。

その他取引の概要に関する事項

当社は、「美と健康を通じて 夢と感動をお届けする」との企業理念のもと、美容室・理容室・エステティックサロン等を通じて化粧品を消費者の皆様にお届けしております。

また、2015年より2019年まで国立研究開発法人理化学研究所及び株式会社オーガンテクノロジーと共同研究を行う等、研究開発にも力を入れ事業の拡大を目指してまいりました。

今後、当社が事業を拡大し、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスを強化しつつ、各事業会社の役割を明確にし、経営資源の配分の最適化を進め、意思決定の迅速化を図ることが必要であると考え、経営管理体制を再構築するために、持株会社体制へ移行することといたしました。

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,999,800	7,999,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,999,800	7,999,800	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月21日～ 2021年6月20日(注)	3,600	7,999,800	831	766,462	831	726,394

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,900	79,879	(注)
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,996,200	-	-
総株主の議決権	-	79,879	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

【自己株式等】

2021年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アジュバンコスメジャパン	神戸市中央区 下山手通5丁 目5番5号	6,400	-	6,400	0.08
計	-	6,400	-	6,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,849	1,301,414
売掛金	385,507	513,773
商品及び製品	625,564	735,715
仕掛品	5,368	56,081
原材料及び貯蔵品	81,515	77,192
その他	159,235	115,924
貸倒引当金	3,436	4,678
流動資産合計	2,723,604	2,795,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,128,438	1,130,527
土地	694,283	694,283
その他	418,271	428,589
減価償却累計額	661,766	681,714
有形固定資産合計	1,579,226	1,571,686
無形固定資産		
71,069	71,069	70,240
投資その他の資産		
投資有価証券	443,432	444,728
長期貸付金	71,861	66,604
その他	213,283	234,758
貸倒引当金	6,430	6,380
投資その他の資産合計	722,147	739,710
固定資産合計	2,372,443	2,381,636
資産合計	5,096,048	5,177,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,169	197,391
未払法人税等	3,675	49,460
賞与引当金	91,108	141,465
その他	348,552	343,961
流動負債合計	547,506	732,279
固定負債		
退職給付に係る負債	48,003	48,236
資産除去債務	8,857	8,857
長期未払金	384,470	384,470
その他	15,030	13,155
固定負債合計	456,362	454,719
負債合計	1,003,868	1,186,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,630	766,462
資本剰余金	737,334	738,166
利益剰余金	2,600,175	2,494,460
自己株式	5,833	5,833
株主資本合計	4,097,307	3,993,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,904	4,385
為替換算調整勘定	223	1,189
その他の包括利益累計額合計	5,128	3,195
純資産合計	4,092,179	3,990,060
負債純資産合計	5,096,048	5,177,059

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)
売上高	1,085,870	1,138,875
売上原価	438,524	390,333
売上総利益	647,345	748,541
販売費及び一般管理費	654,418	621,834
営業利益又は営業損失()	7,072	126,707
営業外収益		
受取利息	67	84
受取配当金	140	622
受取家賃	450	422
為替差益	-	1,430
貸倒引当金戻入額	271	50
雑収入	1,202	476
営業外収益合計	2,131	3,086
営業外費用		
支払利息	13	-
為替差損	1,664	-
雑損失	-	71
営業外費用合計	1,678	71
経常利益又は経常損失()	6,619	129,721
特別損失		
固定資産除却損	-	130
特別損失合計	-	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,619	129,591
法人税、住民税及び事業税	4,844	62,590
法人税等調整額	6,165	19,039
法人税等合計	1,321	43,550
四半期純利益又は四半期純損失()	5,298	86,040
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,298	86,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,298	86,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	518
為替換算調整勘定	85	1,413
その他の包括利益合計	396	1,932
四半期包括利益	4,902	87,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,902	87,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アジュバンコスメジャパン準備会社及び株式会社2Cを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)
減価償却費	25,951千円	24,028千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	191,135	24	2020年3月20日	2020年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	191,755	24	2021年3月20日	2021年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月21日至2020年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益又1株当たり四半期純損失 ()	0.66円	10.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	5,298	86,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	5,298	86,040
普通株式の期中平均株式数(株)	7,978,580	7,992,419
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	10.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	26,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月28日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の2021年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。